

第87期 中間報告書

平成24年4月1日～平成24年9月30日

証券コード：6706

 電気興業株式会社

■ 社長メッセージ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ならびにご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

第87期中間期（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

平成24年12月

代表取締役社長

進藤 秀一



当上半期の経営成績

当上半期のわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復傾向が見受けられるものの、欧州の債務問題や新興国経済の成長鈍化に伴う海外景気の減速に加え、円高基調も継続していることから、先行き不透明な状況が継続しております。

情報通信関連業界においては、移動通信関連分野では東日本大震災の影響による一時的な設備投資需要の落ち込みの状態から回復に転じており、放送関連分野でも前期に引き続きモバキャス[※]送信所関連の基地局需要が堅調に推移しております。また、高周波応用機器業界においては、自動車関連業界の生産・設備投資需要とも堅調な推移となっております。しかし、どちらの業界においても価格競争が激化していることから、受注をめぐる環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中、当上半期における当社グループの

受注高は前年同期比24.9%増の239億3千9百万円、売上高については前年同期比12.3%増の156億8千6百万円となりました。

利益の面では、効率的な生産を目指したグループ組織の構造改革の推進を継続するとともに、積極的な原価低減等を通じて収益確保に努めてまいりました。その結果、営業利益については4千7百万円、経常利益は1億5千3百万円となり、前年同期の赤字から黒字に転換いたしました。なお、投資有価証券評価損の計上により、誠に遺憾ながら1億3千6百万円の四半期純損失となりました。

利益還元に関する基本方針

当社では、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。

前期に引き続き、当期につきましても連結ベースでの配当性向40%を目途に、1株当たり5円を下限として期末配当にて還元させていただく方針であり、現在のところ1株当たり7円の配当金を予定しております。株主の皆様には、ご理解とご支援の程よろしくお願い申し上げます。

今後の展望

今後の見通しについては、日本経済の先行きが不透明な状況が継続していることに加え、価格競争の激化等により当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が想定されます。

このような中、移動通信関連分野においてはLTE*2や700MHz帯の需要獲得に注力してまいります。放送関連分野ではマルチメディア放送、地上波アナログ放送設備の撤去需要の獲得に注力するほか、放送事業者の回線整備需要やラジオ関連の需要獲得も図ってまいります。また、固定無線関連分野においては来期以降本格化が予想される消防救急無線の需要取り込みを図るとともに、防災無線関連の需要獲得にも力を注いでまいります。その他では、AMラジオ局の敷地を利用した太陽光発電設備の建設に関する受注獲得にも取り組んでまいります。

高周波関連事業においては、主力の自動車関連需要を確実に取り込むと同時に、自動車関連以外への事業の展開も目指してまいります。

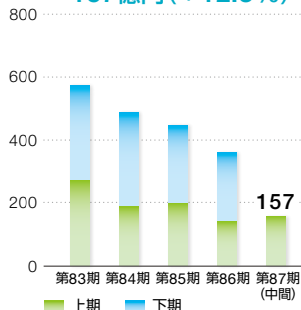
将来の業績拡大の実現を目標に、次世代を見据えた研究開発にも注力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

*1 2012年4月より放送が開始された携帯端末向けの放送で、通信と放送両方の特長を併せ持つ、新しい放送として注目を集めています。

*2 Long Term Evolutionの略で、携帯電話の新しい高速データ通信規格です。

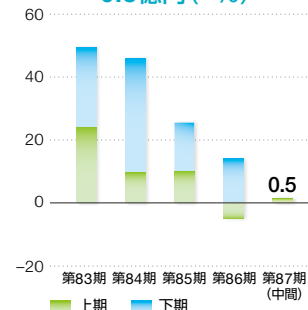
売上高

(億円) **157億円(+12.3%)^{*1}**



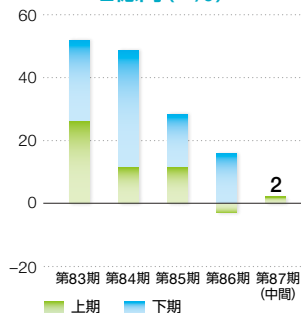
営業利益

(億円) **0.5億円(-%)^{*1}**



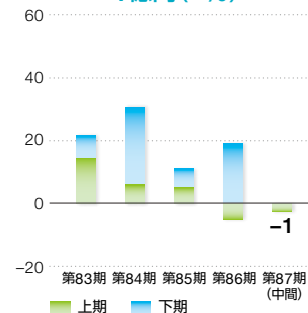
経常利益

(億円) **2億円(-%)^{*1}**



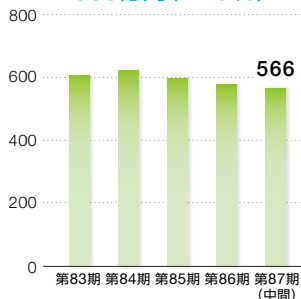
純利益

(億円) **-1億円(-%)^{*1}**



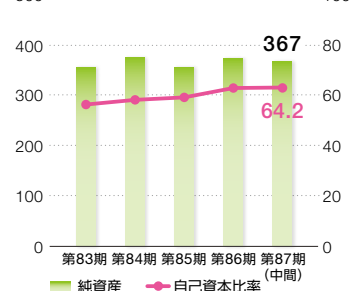
総資産

(億円) **566億円(-1.9%)^{*2}**



純資産/自己資本比率

(億円) **367億円(-1.6%)^{*2}** (%)

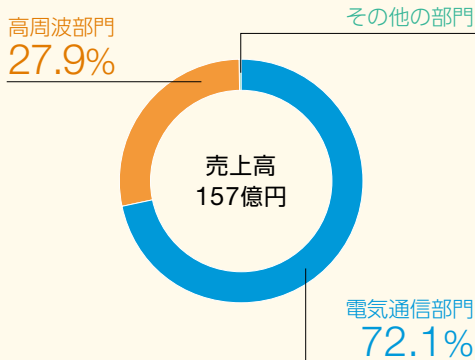


*1 () 内は前年同期比

*2 () 内は前年度末比

部門別の概況

売上高構成比(連結)



電気通信部門

事業セグメントと主要業務

- ◆ 移動通信：携帯電話等の通信用基地局の整備
- ◆ 放送：テレビ・ラジオ・モバキャス送信所設備の建設等
- ◆ 固定無線：官公庁向けの防災無線網の整備等
- ◆ 有線放送：CATVのシステム設計、施工、保守管理及び電波障害調査や改善工事

高周波部門

事業セグメントと主要業務

- ◆ 誘導加熱装置：自動車部品等の強化処理用各種誘導加熱装置の製作
- ◆ 熱処理受託加工：自動車部品等の強化処理の受託(当社の誘導加熱装置を使用)

その他の部門

電気通信部門、高周波部門に含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

電気通信部門

電気通信部門の連結売上高は、前年同期比11.2%増の113億8百万円となりました。移動通信関連分野では、LTEやプラチナバンド関連のアンテナ需要が発生していますが、新設の基地局が少ないことから鉄塔・工事関連需要は減少傾向にあります。放送関連分野では、モバキャスのエリア拡充に伴う送信所関連需要が堅調に推移しているほか、地上波テレビ放送のアナログ設備撤去需要も発生しています。固定無線関連分野では、消防救急無線や防災無線需要の取り込みを図っており、その他にはAMラジオ局の敷地を利用した太陽光発電設備建設案件の受注に向けて提案営業を活発に展開しました*。

* 詳細は9ページのInformationをご覧ください。

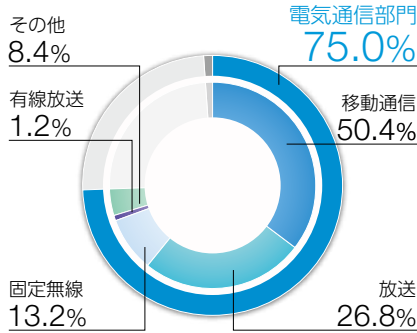
モバキャス送信所の建設



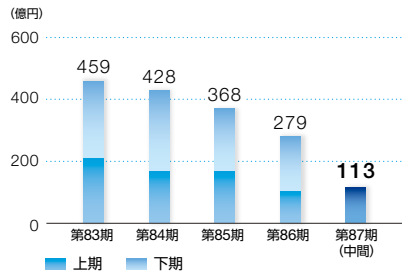
今年の4月から放送が開始された、通信と放送を融合した携帯端末向けの放送であるモバキャスの放送エリアは着々と広がっています。2016年3月末までに126局の送信所が建設される計画で、当社も送信所建設に協力しています。当中間期までの送信所の建設状況は図の通りで、当社は全体の過半数の受注を獲得しています。

高周波部門

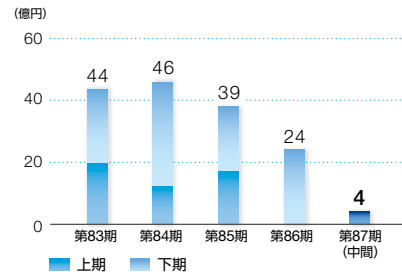
売上高構成比(単体)



売上高推移(連結)



営業利益推移(連結)*



* 第85期よりマネジメント・アプローチによる開示となり、セグメント別営業利益の計算基準が従来と異なることから、第84期以前に関する情報は参考として記載しております。

高周波部門の連結売上高は、前年同期比15.2%増の43億7千5百万円となりました。当部門の主要顧客である自動車関連業界において、各社が増産に転じていることから設備投資需要は回復傾向にあります。こうした動きを背景に、当事業の主力である高周波誘導加熱装置では、堅調な推移となりました。また、熱処理受託加工についても、エコカー補助金の効果もあって順調に推移しています。

建設機械用大型部品焼入装置

本装置は長さ(高さ)5mまで、最大口径80cmまでのさまざまな部品の焼入れに対応可能な汎用機です。右下の写真でご紹介しているのは、工場や港などで利用されている大型クレーンの走行車輪(口径50cm・高さ10cm)の焼入れを行っている様子です。

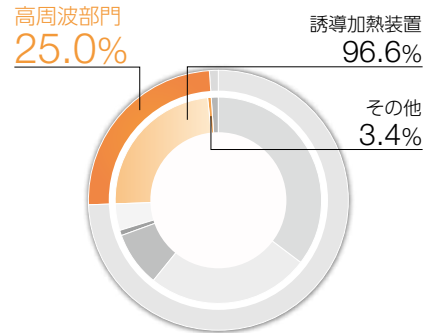


◀ 堅型移動焼入装置

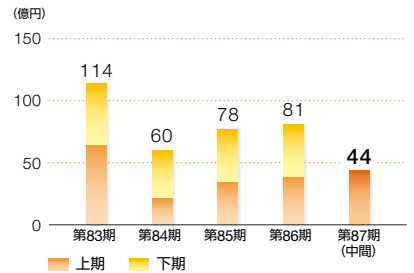
▼ クレーン用車輪焼入れの様子



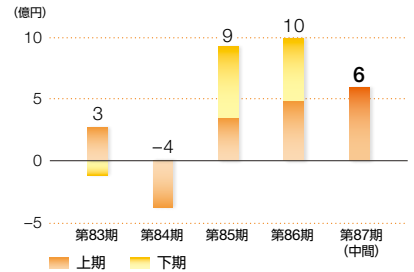
売上高構成比(単体)



売上高推移(連結)



営業利益推移(連結)*



* 第85期よりマネジメント・アプローチによる開示となり、セグメント別営業利益の計算基準が従来と異なることから、第84期以前に関する情報は参考として記載しております。

「エリアワンセグ放送」を利用した 災害対策の実証実験

当社は、三重県尾鷲市と共同で「エリアワンセグ放送による住民への防災情報伝達システム」の実証実験を実施しています。このシステムを活用することで、従来の防災行政無線だけでは対応しきれない、動画や文字情報等を市民に届けることができるようになります。こちらでは、実証実験の内容についてご紹介します。

📶 実証実験の目的と内容

尾鷲市は、日本有数の多雨地域として知られ、豪雨や台風の土砂災害による道路の遮断や通信網の断絶が過去に何度も発生しています。また、海岸線が入り組んでいることから、津波の際に大きな被害を受けることが想定されています。このような事情から、行政も市民も防災意識が非常に高く、防災行政無線のサービスをさらに多様化するエリアワンセグ放送の導入が検討されています。

ただし、導入前には、さまざまな環境下で電波の伝搬状況などの基礎データを収集しておかなければなりません。そのため、2012年6月1日から7月31日まで、エリアワンセグ放送の有効性を検証するための実証実験が、尾鷲市と当社と共同で行われました。今回は、市街地におけるエリアワンセグ放送の電波の伝搬状況などを調査しました。



防災訓練の様子

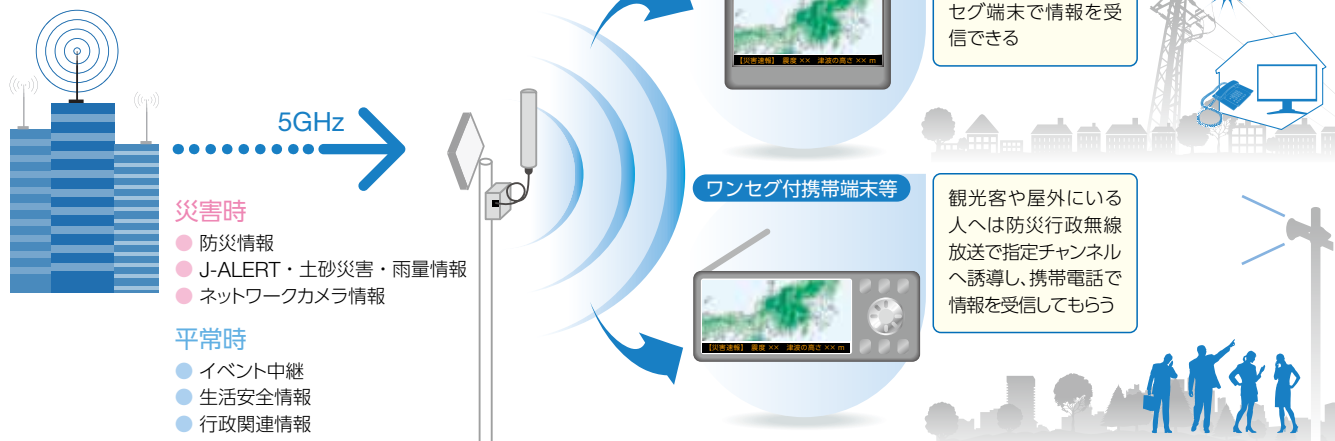
📶 エリアワンセグ放送のメリット

従来の防災行政無線は音声による情報伝達に限られていたため、尾鷲市では防災情報の拡充を目的に、既に5GHz帯無線LANシステムによるネットワークを導入しています。これにより、高速・大容量の相互通信が可能なシステムが構築されていますが、さらにエリアワンセグ放送を使用すれば、屋外にいる市民にもリアルタイムで詳細な災害情報などを届けられます。また、屋内においては、仮にケーブルテレビなどの情報インフラが切断されても、エリアワンセグ放送の端末からきめ細かな災害情報を得ることが可能となります。さらに、土砂災害で道路が寸断された場合の代替避難ルートの指示や、増水した河川に近づかないようにといった警報を発信することなどもできます。これらの情報は、ネットワークカメラの映像と併せて伝えることができるので、市民は現在の状況を正確に把握して避難することが可能となります。



エリアワンセグ放送を視聴する防災訓練参加者

エリアワンセグ放送を利用した災害対策の例



📶 今後の展開

現在行われている第3期・第4期の実証実験では、市街地に加え、郊外にも実験の場を広げ、さまざまな地形を利用した電波の伝搬調査を行っています。特に、実運用時には多地点からの放送を行うため、地域によっては電波の干渉が発生する可能性があります。そのため、実証実験では干渉が発生

する地域を事前に把握し、対策を講じています。

今後は尾鷲市での実績をベースに、より安心・安全な社会を実現するために、ほかの市町村に対しても「防災情報の伝達手段の強化を狙ったエリアワンセグ放送の活用」をご提案したいと考えています。

エリアワンセグ放送とは

エリアワンセグ放送は、地上デジタル放送のワンセグ技術を使い、エリアを限定して映像やデータを配信するサービスです。利用する電波は、テレビ放送に割り当てられた電波のうち、チャンネル間の混信を防ぐために設けられた未使用の周波数帯（ホワイトスペース）です。ホワイトスペースを利用する際は電波利用のための免許を得る必要があり、今回の実証実験でも当社が窓口となって総務省東海総合通信局に免許を交付していただきました。

今回ご紹介した「防災情報伝達手段の強化」のほかにも、サッカースタジアムでチームや選手の情報を流したり、イベント会場で詳細な情報やお得なクーポンを提供したり、あるいは特定の街限定の放送を行ったりと、エリアワンセグ放送はさまざまな活用が検討されています。エリアワンセグ放送は地域限定の放送しか行えませんが、従来の放送にはない地域密着型の情報提供が行えることから、今後の活用が期待されるサービスとして注目を集めています。

■ 連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

単位:百万円

科目	年度別	
	当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	42,620	43,566
現金及び預金	24,814	24,147
受取手形・完成工事未収入金等	11,830	14,955
未成工事支出金	1,082	447
その他のたな卸資産	4,103	3,233
繰延税金資産	508	474
その他	289	314
貸倒引当金	△ 7	△ 6
固定資産	13,956	14,092
有形固定資産	5,658	5,712
建物及び構築物	9,709	9,702
機械装置及び運搬具	7,040	7,047
土地	2,146	2,146
リース資産	201	178
建設仮勘定	63	39
その他	4,709	4,606
減価償却累計額	△ 18,211	△ 18,007
無形固定資産	284	309
投資その他の資産	8,013	8,070
投資有価証券	3,725	4,168
長期貸付金	35	36
繰延税金資産	2,804	2,594
その他	1,589	1,421
貸倒引当金	△ 142	△ 151
資産合計	56,576	57,658

科目	年度別	
	当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	9,110	9,986
支払手形・工事未払金等	6,597	7,048
短期借入金	306	268
1年内返済予定の長期借入金	130	130
リース債務	39	36
未払法人税等	166	705
未成工事受入金	44	24
完成工事補償引当金	66	60
製品保証引当金	83	74
賞与引当金	577	472
役員賞与引当金	-	40
工事損失引当金	54	6
その他	1,045	1,118
固定負債	10,736	10,356
リース債務	57	55
退職給付引当金	9,580	9,206
役員退職慰労引当金	765	718
資産除去債務	49	49
その他	284	326
負債合計	19,847	20,342
(純資産の部)		
株主資本	36,569	37,037
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,688
利益剰余金	19,847	20,312
自己株式	△ 1,740	△ 1,738
その他の包括利益累計額	△ 224	△ 118
その他有価証券評価差額金	△ 121	△ 17
繰延ヘッジ損益	△ 2	2
為替換算調整勘定	△ 99	△ 103
少数株主持分	383	397
純資産合計	36,729	37,315
負債純資産合計	56,576	57,658

四半期連結損益計算書

単位:百万円

科目	年度別 当第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
①売上高	15,686	13,972
完成工事高	5,484	5,384
製品売上高	10,200	8,585
その他の事業売上高	1	1
売上原価	13,161	12,102
完成工事原価	4,649	4,759
製品売上原価	8,512	7,342
その他の事業売上原価	0	0
売上総利益	2,524	1,869
完成工事総利益	834	625
製品売上総利益	1,688	1,243
その他の事業総利益	1	1
販売費及び一般管理費	2,476	2,335
②営業利益(△は損失)	47	△466
営業外収益	162	194
受取利息	7	8
受取配当金	63	69
その他	92	117
営業外費用	57	63
支払利息	9	7
コミットメントフィー	21	21
為替差損	9	12
その他	16	21
経常利益(△は損失)	153	△334
特別利益	1	8
固定資産売却益	-	8
投資有価証券売却益	1	-
その他	-	0
特別損失	297	61
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2	2
投資有価証券評価損	294	10
特別退職金	-	48
その他	-	0
税金等調整前四半期純利益(△は損失)	△142	△388
法人税、住民税及び事業税	180	149
法人税等還付税額	-	△119
法人税等調整額	△185	48
少数株主損益調整前四半期純利益(△は損失)	△138	△466
少数株主利益(△は損失)	△1	61
③四半期純利益(△は損失)	△136	△528

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

科目	年度別 当第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,374	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	853	795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334	△478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,891	743
現金及び現金同等物の期首残高	22,339	24,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,231	25,677

Point

①売上高

電気通信部門は移動通信関連の製品売上が回復し、放送関連もモバキャスの放送エリア拡充に伴う送信所需要等が発生していることから増収となりました。高周波部門も自動車関連メーカーの増産により引き続き堅調に推移しており、売上高は前年同期比12.3%増の156億8千6百万円となりました。

Point

②営業利益

比較的利益率の高い移動通信と放送の売上高が増収となったことにより、電気通信部門の利益率が改善しました。また、高周波部門も増益となったことから、営業利益は黒字に転換し、4千7百万円となりました。

Point

③四半期純利益

営業利益および経常利益は黒字転換となりましたが、投資有価証券評価損を中心に2億9千7百万円の特別損失を計上したことにより、1億3千6百万円の四半期純損失となりました。

太陽光発電システム設置工事を受注しました

昨今、再生可能エネルギーへの関心が高まっており、メガソーラー発電所の建設が相次いでいます。当社では、事業領域拡大の一環としてソーラーパネル設置工事の受注獲得に力を入れており、このたび九州朝日放送株式会社の



完成予想図 写真提供:九州朝日放送(株)

北九州ラジオ放送所へのパネル設置工事を受注しました。

AMラジオ送信所は、設備の構造上、アース線を敷き詰める必要があるため施設周辺に空き地があります。北九州ラジオ放送所の場合は約12,000m²という広大な敷地があり、ここにソーラーパネルを設置してメガソーラー発電所として機能させる予定です。

発電量は、年間約700MWh(約190世帯の年間使用電力に相当)が計画されており、地球環境保護の側面からも貢献が期待されています。

当社では、今後もこうしたAMラジオ送信所敷地内のメガソーラー計画の受注獲得に向けて、力を注いでいきます。

大年寺山イルミネーション設置工事を実施しました

株式会社仙台放送の大年寺山送信所へのLED照明設置工事を当社が担当しました。大年寺山の放送鉄塔の夜間ライトアップは「仙台市都市景観大賞」を受賞するなど、以前から仙台市民にとって非常に親しみ深いもので、今回LED照明に交換することで消費電力の削減とともに、さらに色鮮やかに生まれ変わりました。このイルミネーションは7色を3分間で循環するほか、曜日ごとや記念日のカラーデザインもあり、「仙台スカイキャンドル」の愛称で仙台の夜を彩る新たなランドマークとして注目を浴びています。

照明設置工事は、照明デザイナーが意図した通りに器具を設置することが非常に難しく、高い施工技術が求められます。当社は、鉄塔の設計から施工までを手掛けるスペシャリストと

して、豊富なノウハウと技術力を駆使し、照明設置工事を担当してまいりました。その結果、お客さまにも、イルミネーションをご覧いただく方にもご満足いただける施工が行えたものと考えています。

LED照明への交換需要は今後も発生するものと思われるので、引き続き受注獲得に向けて取り組みを強化していきます。



仙台の夜空を華麗に彩るイルミネーション 写真提供:(株)仙台放送

■ 会社情報・株式情報

会社情報(平成24年9月30日現在)

■ 会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード: 6706]
 本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 (新東京ビル)
 設立 昭和25年6月1日 資本金 87億7,478万円
 従業員数 521名

■ 取締役及び監査役

代表取締役会長	萩原 梓郎	取締役執行役員	山口 雅巳
代表取締役副会長	松沢 幹夫		野中 和徳
代表取締役社長	進藤 秀一		長谷川篤司
取締役専務執行役員	藤咲 孝		牧野 敏和
取締役常務執行役員	笠井 克昭		中村 清
		取締役	太田 洋
		常勤監査役	森 吉光
			安齋 英明
		監査役	大西 正利
			小林 祥二

■ 事業所

【電気通信部門】

川越事業所/川越工場/鹿沼工場/えびのテクノセンター

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店/仙台支店/東京支店/名古屋支店/大阪支店/
 北陸出張所/中四国支店/四国営業所/高松出張所/
 西部支店/沖縄営業所/久留米出張所/南九州出張所

■ 連結子会社

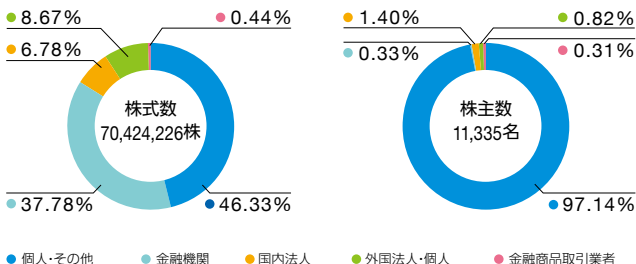
株式会社デンコー	DKKシノタイエンジニアリング株式会社
株式会社電興製作所	デンコーテクノヒート株式会社
株式会社ディーケーシー	フコク電興株式会社
高周波工業株式会社	

株式情報(平成24年9月30日現在)

■ 株式の状況

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 280,000,000株 |
| 2. 発行済株式総数 | 70,424,226株 |
| 3. 株主数 | 11,335名 |

■ 所有者別株式分布状況

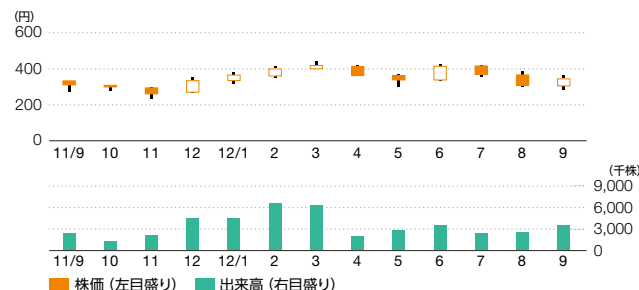


■ 大株主*

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,618	9.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,935	4.17
株式会社損害保険ジャパン	2,417	3.43
日本生命保険相互会社	2,338	3.32
三井住友信託銀行株式会社	2,061	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	1,760	2.50
第一生命保険株式会社	1,750	2.48
電気興業取引先持株会	1,520	2.16
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウント ジェイピーアールディアエスジーエフイーエイシー	1,080	1.53

* 当社は、自己株式 4,593 千株を保有しておりますが上記の大株主から除いております。

■ 株価及び出来高の推移



■ 株主メモ

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間:平日9:00～17:00) http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.denkikogyo.co.jp/info.html 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。

<http://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>



本報告書は環境保全のため、
「植物油インキ」で印刷しています。